

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和3年8月24日	担当部署	農林水産部 農政課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和3年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 牧農林業振興公社		
代表者	理事長 中川 耕平		
	☒ 常勤	☐ 非常勤	☒ プロパー ☐ 市兼務 ☐ その他
所在地	新潟県上越市牧区柳島 353 番地		
設立年月日	平成8年3月22日		
基本金	30,000 千円	市出捐割合	83.3%
設立目的	地域社会の振興及び生活環境に関する事業を通じて、農林業生産の維持及び向上を図り、もって牧区における農林生産及び地域社会経済の活性化に寄与する。		
主な事業	(1) 農作業支援事業 (2) 農地保全事業 (3) 農用地利用集積円滑化事業 (4) 中山間地域等直接支払交付金業務受託事業 (5) 多面的機能支払交付金業務受託事業 (6) 都市と農村交流事業 (7) 地域保全管理事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	4	5	5	0	0
監事	0	2	2	2	0	0
計	1	6	7	7	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	6	6	0
その他	0	0	0
計	6	6	0

5 事業実績（概要）

農作業支援事業は、ライスセンターの利用率が向上したことから、前年度と比較して1,587千円増（8.1%増）の21,155千円となった。また、収益事業である除雪作業収益についても、豪雪の影響により、前年度比18,143千円増（157.3%増）の29,677千円となり、経常収益は21,078千円増（27.4%増）の97,897千円となった。

この結果、当期一般正味財産経常増減額は、前年度と比較して8,262千円増の11,920千円となり、最終的に正味財産は前年度比11,535千円増の114,014千円となった。

(1) 農作業支援事業

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
水稲関係作業	耕 耘	12.0ha	3.2ha	0.9ha
	代 掻	3.3ha	1.8ha	1.7ha
	田 植	8.1ha	8.7ha	7.6ha
	江立（溝切）	30.6ha	29.3ha	16.7ha
	刈 取	5.0ha	3.9ha	4.5ha
	延面積	59.0ha	46.9ha	31.4ha
畑作関係作業 （そば・大豆）	耕 耘	0.7ha	0.0ha	0.4ha
	播 種	1.2ha	0.0ha	0.4ha
	刈 取	19.9ha	17.4ha	14.0ha
	延面積	21.8ha	17.4ha	14.8ha

・JAえちご上越から育苗受託13,294枚

(2) 農地保全事業

農地の荒廃化防止のため、引受手のない農地31.6haを借受け耕作（農業者の高齢化により、農作業支援事業から農地保全事業へ移行している状況）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件 数	106件	109件	106件
面 積 (水稲作付面積)	30.7ha (20.2ha)	31.7ha (20.4ha)	31.6ha (20.1ha)
収 穫 量 (10a当たりの収量)	53.4t (4.8俵)	75.6t (6.5俵)	82.2t (6.9俵)

(3) 農地利用集積円滑化事業（農地保有合理化事業を含む）

地域の営農体制の強化を図るため、担い手に農地を集積

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件 数	170件	185件	179件
面 積	60.8ha	61.3ha	58.8ha

(4) 中山間地域等直接支払交付金業務受託事業

業務受託集落数：23集落 交付金総額：79,858千円

(5) 多面的機能支払交付金業務受託事業

業務受託集落数：15集落 交付金総額：11,737千円

(6) 都市と農村交流事業（棚田オーナー会員 8名）

(7) 地域保全管理事業

上越市から公共施設の管理（除草）、道路除雪を受託

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		平成 30 年度 自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	令和元年度 自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	令和 2 年度 自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	経常収益	89,383	76,819	97,897
	基本財産運用益	3	3	2
	特定資産運用益	0	0	0
	受取会費	0	0	0
	事業収益	67,375	61,114	80,501
	受取補助金等	12,410	12,251	13,802
	その他経常収益	9,595	3,451	3,592
	経常費用	77,247	73,161	84,140
	事業費	73,891	67,416	80,183
	管理費	3,356	5,745	3,958
	当期経常増減額	12,136	3,658	13,756
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	1,837
	当期経常外増減額	0	0	△1,837
	税引前当期一般正味財産増減額	12,136	3,658	11,920
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	12,136	3,658	11,920
	一般正味財産期首残高	54,097	66,233	69,891
	一般正味財産期末残高	66,233	69,891	81,810
	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	△813	△558	△385
	指定正味財産期首残高	33,959	33,146	32,589
	指定正味財産期末残高	33,146	32,589	32,204
	正味財産期末残高	99,379	102,479	114,014
項 目		平成 31 年 3 月 31 日現在	令和 2 年 3 月 31 日現在	令和 3 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	125,523	127,313	143,546
	負 債	26,144	24,834	29,531
	正味財産	99,379	102,479	114,014
	指定正味財産	33,146	32,589	32,204
	一般正味財産	66,233	69,891	81,810

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
①	市道除雪業務	16,989	11,534	29,677	
②	水道施設管理業務	352	370	404	
計		17,341	11,904	30,081	

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
①	補助金（助成金）	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（ ）	0	0	0	
計		0	0	0	

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

農家の高齢化や担い手不足の深刻化が進み、農村集落の活力低下が問題となる中、牧農林業振興公社への期待は引き続き高い状態が続いている。

平成26年度から実施している多面的機能支払交付金広域協定や中山間地域等直接支払交付金広域協定の事務局を継続し、参画する集落の活動支援を行っていく。

また、平成28年度から受託している牧ライスセンター及びそばセンター、育苗関係の業務も更なる経費の節減に努めながら、引き続き受託し運営していく。

平成30年産米から国の農業施策である生産数量目標の配分が廃止されたことにより、コシヒカリ中心の作付けから業務用米といわれる「つきあかり」等の多収穫米の生産拡大を図り、国の施策に沿った安定した所得の確保を図っていく。

収益部門では、冬期間の生活道路を確保するための除雪作業を的確に実施し、安全・安心して生活できるよう上越市の委託事業として実施していく。

主な事業

- ・各種研修会等に参加し技術の向上と事故防止を図るとともに、担い手の確保に努める。
- ・農地の荒廃を防ぐため、農地の集積などに係る窓口対応及び高齢農家や生産組織への支援。
- ・中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金などの制度を活用した農地の維持管理。
- ・牧区内の公的施設等の保全管理。

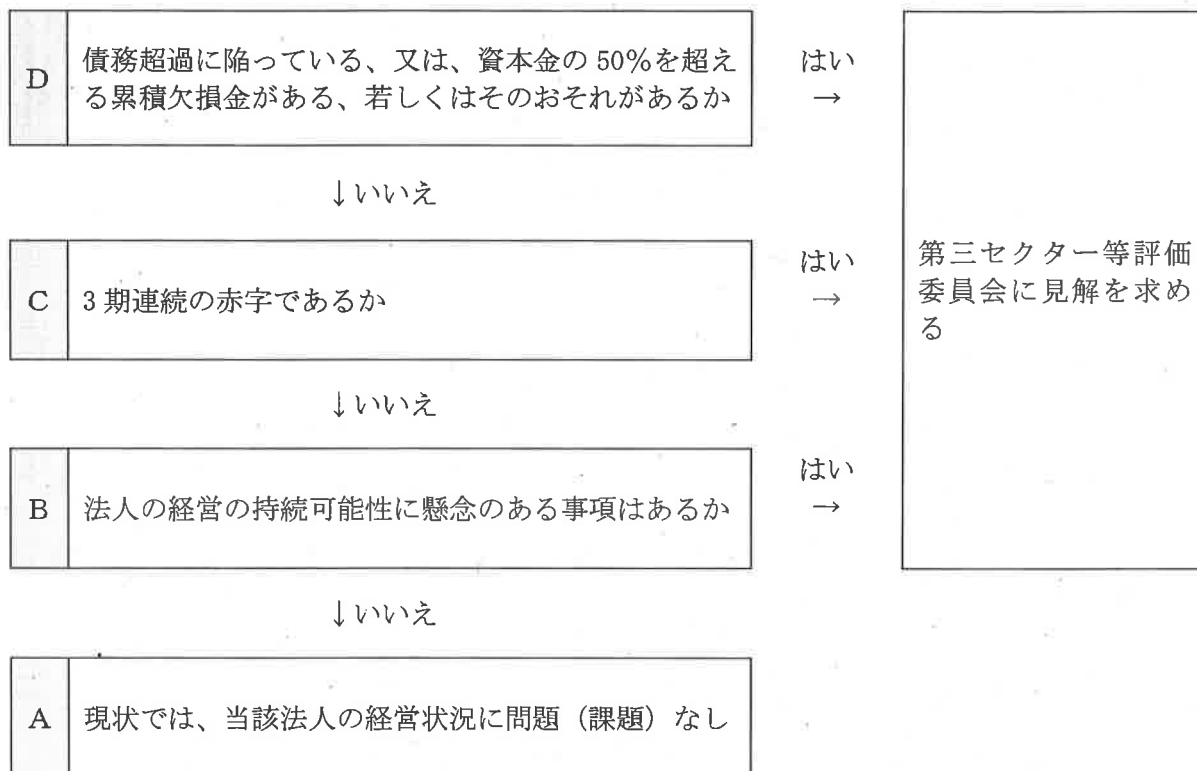
(2) 中長期経営計画

なし

9 令和3年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

(2) 令和3年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
☐ 課題あり ☐ 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】
【その他指摘事項等】

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
市担当部署による対応方針

10 令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価に対する対応状況

令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価【概要】
第三セクターによる対応状況
市担当部署による対応状況

令和 2 年度事業報告

資料 1

1. 公益目的事業

1. 農作業支援事業

○農作業関係

2月に春の農作業（耕耘、代掻き、田植え、江立て）申込書を発送し、周知を図る中で3月中に取り纏めを行なった。7月には秋作業（刈り取り・耕耘・代掻き、そば関係）について取り纏め作業を実施した。

作業支援の傾向としては、高齢化による生産組織への貸付けにより全般的に減少傾向にある。また、従来の公社を通しての再委託も減少し、生産組織と直接農作業受委託され、作業料金も直接精算されるケースが多くなってきている。

公社から各集落の生産組織に再委託した件数、面積は下記のとおりであり、作業料金の精算事務は公社において行ない、手数料として双方より1%を徴収している。

生産組合名	再委託内容
岩神生産組合	稲刈り 0.77ha
泉山ゆり機械生産組合	春耕耘 10 件 58.7 時間、田植え 7 件 632.7 a 秋耕耘 9 件 78.8 時間

作業料金については、上越市農業委員会の作業料金表と同額とし、田の管理状況に応じ一部割増料金を徴収している。

○地域マネジメント組織関係

市の単独事業は牧区農業振興会の「地域マネジメント組織」が事業主体となり、庭先集荷サービス事業及びふるさと玉手箱事業を実施した。

庭先集荷事業については、9名の参加者により、4月10日より12月末までの週2回実施し、108品目・12,080点、売上高2,707,670円であった。

各農家で生産された農産物や山菜等を集荷し販売することで所得の向上と生産者の情報交換の場として今後も期待される事業である。販売先は主として「あるるん畑」である。

また、年末にはふるさと玉手箱事業に取り組み、雑煮やお汁粉、ズイキの粕汁等の材料などと併せ、米や農産物をセットにしたふるさとの懐かしい味をお届けした。

販売促進については、久里の木会、棚田オーナー、東京牧村会、Jネット等へのチラシを配布し88名に発送した。

○牧ライスセンター等管理運営関係

令和2年度も、JAと施設業務委託契約書に基づき業務を実施した。

・ライスセンター部門

取扱量は、1,399,900 kg（コシヒカリ 592,582 kg、こしいぶき 103,152 kg、加工米 236,423 kg、みずほの輝き 147,487 kg、つきあかり 320,256 kg、）となっている。

稼働率については、近年の飼料米、加工米の需要拡大により、他の地域からの持ち込みが多くあったため、稼働率は94.8%と前年度よりも9ポイント増となった。

要因としては、前年度に比べて全般的に豊作であったことが増につながった。しかし、JAの取り纏めよりも実際は自己米確保のため他法人等への移動が多かったことと、JA上越営農センター管内の他施設の稼働状況も勘案しながら調整が図られるため、100%の稼働率に届かず、今後もこのような現象が続くと思われる。

雇用については、JA営農指導員2名と公社職員2名他雇用者で実施したが、雇用者の高齢化が進み最盛期には負担が多くなってきている。

また、施設も老朽化し、雨漏りや機械の修理が多く発生すること稼働中のトラブルが懸念されるためJAに改善を申し入れている。

・育苗部門

取扱量は、中苗8,226枚、稚苗5,068枚、合計13,294枚と前年度より1,100枚ほど減となった。

・そばセンター部門

そばの取扱量は、51tであった。ソバは天候が左右されるため、長雨や台風の影響による倒伏が多く、雑草の種子や土などの混入が見られ等級の格落ちが発生している。また、獣害による被害も年々多く発生し、収量が激減している地域もある。

粗選機、乾燥機等機械設備の老朽化も進み、機械の更新が急務となっている。

2. 農地保全事業

2年度新たに榎谷12.2a、原70.45a、下昆子69.15a、小川7.14a、国川38.49aを借り受け、高谷37.09a、倉下54.11a返還し、作付面積は、3,155.15a(水稻2008.92a、畑1146.23a)となった。

収穫量は、2,740袋(平均反収6.9俵)で、1等米比率は72%となった。

販売先については、JAへコシ137袋・つきあかり693袋・もち米92袋、鈴波へコシ250袋、ハラキンへコシ616袋・どんとこい207袋、独自販売944袋となっている。

そばについては、1,835.5kgの収穫量で種子用保有以外はJAへ出荷した。

3. 農地利用集積円滑化事業等

○農地利用集積円滑化事業

農地利用円滑化事業は、公社が借入団体となり受け手に貸し出す制度で、平成24年度に認定を受け、契約事務及び更新の手続きを行ってきたが、中間管理事業の実施により、制度が廃止されたため今後更新時には中間管理事業へ順次移行されることになっている。令和2年度中に中間管理機構への移行した件数は3件、192aとなっている。

○農地中間管理事業業務委託

2年度も引き続き、農用地利用集積計画に基づく出し手からの相談・受付、賃借期間や賃料の協議、契約締結等の事務を行なう委託業務を実施した。

「人・農地プラン」に基づき、機構に農地を貸し付けた場合は、地域に対する支援として「地域集積協力金」、経営転換・リタイヤする場合の「経営転換協力金」、農地の集積・集約化に協力する場合の「耕作者集積協力金」など出し手に対する支援制度がある。

4. 中山間地域等直接支払業務委託事業

事務局（広域活動）

- ・中山間地域等直接支払交付金 事務処理
- ・交付金交付申請・実績報告
- ・活動報告書作成・支払
- ・超急傾斜農地保全活動（販売促進用チラシ、発送用袋作成）
- ・業務委託の集落数：23 集落

2年度交付金額	79,858,219 円
元年度繰越金	127,050 円
内 個人への支払額	42,665,591 円
共同活動への支払額	25,187,810 円
協定事務費	2,000,000 円（内公社受託費 1,139,914 円）
基金積立（事業繰越）	10,131,868 円

5. 多面的機能支払交付金事業

事務局（広域活動）

- ・組織の広域化・体制強化
- ・研修会への参加
- ・多面的機能支払交付金事業の事務処理
- ・業務委託の集落数：15 集落

2年度交付金額	11,736,602 円
元年度繰越金	3,395,837 円
支払額 農地維持支払・資源向上（共同活動）	8,334,233 円

資源向上（長寿命化）

1,824,700 円

事務局費

1,349,400 円

（内公社受託費 785,360 円）

令和3年度へ繰越

3,624,106 円

6. 都市と農村交流事業

棚田オーナー会員 8名

会員募集については、東京牧村会の会報掲載と、米購入者にDM等で募集している。しかし、会員の高齢化と、体験ツアーの日程が合わずに米の発送と地域の情報提供のみとなっている。

・会費…年会費 29,000 円

・会員特典…棚田米精米 40 kg又は玄米 50 kg、田植え・稲刈り体験ツアーへの参加

2. 収益事業

地域保全管理事業

1. 牧区水道施設管理業務

上越市ガス水道局：「牧簡易水道配水管路草刈り業務委託」

業務内容 L=3,000m W=2.0m

L=400m W=4.0m

枝払い・片付け・諸経費・税

実施時期 令和2年6月5日～6月26日

2. 道路除排雪業務

○上越市：「道路除排雪委託業務」

委託内容 除雪車貸与 日立1台・ロータリー車1台・キャタピラー1台

市道除雪 13路線 L=6.31km 他公共施設駐車場内

スノーポール設置 229本

委託期間 令和2年12月1日～令和3年3月31日

○上越市：「道路春先除雪委託業務」

委託内容 除雪車貸与 ロータリー車 1台

道路春先除雪計画に基づく除雪

委託期間 令和2年4月1日～令和3年5月31日

3. 会 議

令和2年5月25日

監査会

- ・令和元年度事業及び決算に関する件

令和2年5月28日

理事会

- ・令和元年度事業報告及び決算に関する件
- ・定時評議員会開催に関する件

令和2年6月16日

評議員会

- ・令和元年度事業報告及び決算に関する件
- ・評議員の改選に関する件
- ・役員の改選に関する件

令和2年6月16日

理事会

- ・理事長の選定に関する件
- ・副理事長の選定に関する件

令和3年3月26日

理事会

- ・令和3年度事業計画及び予算に関する件
- ・長期借入限度額に関する件
- ・定時評議員会開催に関する件

令和3年3月29日

評議員会

- ・令和3年度事業計画及び予算に関する件
- ・長期借入限度額に関する件

各種研修会、会議に参加

令和2年度事業実績

(公財) 牧農林業振興公社

農作業支援事業			[21, 155, 296 円]	農業機械の過剰投資の防止・高齢農家への支援の為に部分作業を受託する事業																									
<table><tr><td colspan="2">水稻関係</td><td>18, 695, 462 円</td></tr><tr><td>公社水田作業料 ○</td><td>1, 848, 191 円</td></tr><tr><td>再委託 (泉・岩神) ○</td><td>1, 052, 504 円</td></tr><tr><td>ライスセンター</td><td>14, 607, 864 円</td></tr><tr><td>育苗関係 (硬化苗委託・公社育苗)</td><td>1, 186, 903 円</td></tr><tr><td colspan="2">畑作関係</td><td>2, 239, 834 円</td></tr><tr><td>公社畑作業料 ○</td><td>1, 607, 256 円</td></tr><tr><td>そばセンター</td><td>632, 578 円</td></tr><tr><td colspan="2">農地中間管理事業</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">業務委託費</td><td>220, 000 円</td></tr></table>				水稻関係		18, 695, 462 円	公社水田作業料 ○	1, 848, 191 円	再委託 (泉・岩神) ○	1, 052, 504 円	ライスセンター	14, 607, 864 円	育苗関係 (硬化苗委託・公社育苗)	1, 186, 903 円	畑作関係		2, 239, 834 円	公社畑作業料 ○	1, 607, 256 円	そばセンター	632, 578 円	農地中間管理事業			業務委託費		220, 000 円	作 業 名	令和2年度実績
				水稻関係		18, 695, 462 円																							
				公社水田作業料 ○	1, 848, 191 円																								
				再委託 (泉・岩神) ○	1, 052, 504 円																								
				ライスセンター	14, 607, 864 円																								
				育苗関係 (硬化苗委託・公社育苗)	1, 186, 903 円																								
				畑作関係		2, 239, 834 円																							
				公社畑作業料 ○	1, 607, 256 円																								
				そばセンター	632, 578 円																								
				農地中間管理事業																									
業務委託費		220, 000 円																											
耕 耘	0.9 h a																												
代 掻	1. 7 h a																												
田 植	7. 6 h a																												
江 立	16. 7 h a																												
刈 取	4. 5 h a																												
育 苗	受託枚数 13, 294枚枚																												
耕 耘	0. 4 h a																												
播 種	0. 4 h a																												
刈 取	14. 0 h a																												
貸付件数				18 件																									
年度末取扱面積				9. 2 h a																									

農地保全事業			[22, 859, 616 円]	農地の荒廃化防止の為、公社自身が担い手となって農地を耕作し保全する事業													
水稻 20. 43ha	J Aへ出荷	5, 828, 607 円	<table><tr><td colspan="2">令和2年度実績</td></tr><tr><td>総借入件数</td><td>106 件</td></tr><tr><td>総借入面積</td><td>31. 6 h a</td></tr><tr><td>J Aへ出荷</td><td>5, 828, 607 円</td></tr><tr><td>独自販売</td><td>16, 837, 259 円</td></tr><tr><td>J Aへ出荷</td><td>1, 835. 5 kg</td></tr></table>			令和2年度実績		総借入件数	106 件	総借入面積	31. 6 h a	J Aへ出荷	5, 828, 607 円	独自販売	16, 837, 259 円	J Aへ出荷	1, 835. 5 kg
	令和2年度実績																
	総借入件数	106 件															
	総借入面積	31. 6 h a															
J Aへ出荷	5, 828, 607 円																
独自販売	16, 837, 259 円																
J Aへ出荷	1, 835. 5 kg																
独自販売	10, 403, 059 円																
大口販売	6, 434, 200 円																
ソバ等	J Aへ出荷 (そば) 11. 4ha	193, 750 円															

農地利用集積円滑化等事業			[4, 479, 773 円]	担い手に農地を集積し地域の営農体制の強化を図る事業	
農地利用集積円滑化事業				令和2年度実績 (円滑化)	
受取貸借料				4, 479, 773 円	
借入件数				179 件	
貸付件数				45 件	
年度末保有面積				58. 8 h a	

直払い等事務受託			[1, 925, 274 円]	牧区農振会・牧区農地を守る会より受託	
中山間地域直接支払				1, 139, 914 円	令和2年度実績
多面的機能支払				785, 360 円	1, 925, 274 円

地域保全管理事業			[30, 081, 018 円]	牧区内の公的施設等を保全管理する事業							
<table><tr><td colspan="2">牧区水道施設管理業務</td><td>404, 140 円</td></tr><tr><td colspan="2">道路除排雪業務</td><td>29, 676, 878 円</td></tr></table>				牧区水道施設管理業務		404, 140 円	道路除排雪業務		29, 676, 878 円	令和2年度実績	
				牧区水道施設管理業務		404, 140 円					
				道路除排雪業務		29, 676, 878 円					
上越市より受託	404, 140 円										
				上越市より受託	29, 676, 878 円						

事業収入合計			80, 500, 977 円
--------	--	--	----------------

※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

公益財団法人 牧農林業振興公社

貸借対照表

令和3年3月31日現在

公益財団法人 牧農林業振興公社

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,082,354	12,006,692	△ 924,338
棚卸資産	1,635,010	2,407,900	△ 772,890
貯蔵品	3,681,813	3,378,752	303,061
その他流動資産	603,117	606,364	△ 3,247
未収金	20,085,343	12,929,746	7,155,597
流動資産合計	37,087,637	31,329,454	5,758,183
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
出捐金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	12,954,091	12,954,091	0
農業用機械・装置	14,239,875	14,239,875	0
減価償却累計額	△ 22,650,416	△ 22,265,672	△ 384,744
退職給付引当資産	4,744,286	5,325,268	△ 580,982
資産取得資金	20,393,780	23,239,000	△ 2,845,220
特定資産合計	29,681,616	33,492,562	△ 3,810,946
(3) その他固定資産			
建物	20,536,797	7,446,797	13,090,000
建物付属設備	739,397	739,397	0
構築物	5,184,000	5,184,000	0
農業用機械・装置	59,300,101	54,812,401	4,487,700
車両運搬具	10,739,801	10,739,801	0
リース資産	7,000,000	7,000,000	0
什器備品	1,146,750	543,400	603,350
減価償却累計額	△ 58,189,619	△ 54,346,069	△ 3,843,550
その他の固定資産	244,340	296,180	△ 51,840
電話加入権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	46,776,551	32,490,891	14,285,660
固定資産合計	106,458,167	95,983,453	10,474,714
資産合計	143,545,804	127,312,907	16,232,897
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,412,422	16,568,382	4,844,040
預り金	1,097,146	622,812	474,334
未払法人税等	600,700	495,400	105,300
未払消費税	1,472,800	861,400	611,400
流動負債合計	24,583,068	18,547,994	6,035,074
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,744,287	5,325,268	△ 580,981
長期未払金	204,000	960,300	△ 756,300
固定負債合計	4,948,287	6,285,568	△ 1,337,281
負債合計	29,531,355	24,833,562	4,697,793

Ⅲ 正味財産の部			
Ⅰ. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	27, 204, 066	27, 588, 806	△ 384, 740
民間補助金	5, 000, 000	5, 000, 000	0
指定正味財産合計	32, 204, 066	32, 588, 806	△ 384, 740
(うち基本財産への充当額)	30, 000, 000	30, 000, 000	0
(うち特定資産への充当額)	2, 204, 066	2, 588, 806	△ 384, 740
Ⅱ. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	81, 810, 383	69, 890, 539	11, 919, 844
	22, 733, 264	25, 578, 488	△ 2, 845, 224
正味財産合計	114, 014, 449	102, 479, 345	11, 535, 104
負債及び正味財産合計	143, 545, 804	127, 312, 907	16, 232, 897

正味財産増減計算

2020年4月1日から2021年3月31日まで

公益財団法人 牧農林業振興公社

(単位:円)

科 目	一般会計			(D) 本年度決算額 (A)+(B)+(C)	(D) 前年度決算額	増 減 (D)-(E)
	(A) 公益目的事業会	(B) 収益事業等会計	(C) 法人会計			
I 一般正味財産増減の部						
I. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	1,803	1,803	3,006	△ 1,203
基本財産受取利息	0	0	1,803	1,803	3,006	△ 1,203
特定資産運用益	0	0	41	41	48	△ 7
特定資産受取利息	0	0	41	41	48	△ 7
事業収益	50,419,959	30,081,018	0	80,500,977	61,113,903	19,387,074
農作業受委託事業収益	21,155,296	0	0	21,155,296	19,568,740	1,586,556
農地保全事業収益	22,859,616	0	0	22,859,616	23,590,781	△ 731,165
農地利用集積円滑化事業収益	4,479,773	0	0	4,479,773	4,757,721	△ 277,948
広域協定事務受託事業収益	1,925,274	0	0	1,925,274	1,239,777	685,497
地域環境整備事業収益	0	404,140	0	404,140	369,705	34,435
除雪作業収益	0	29,676,878	0	29,676,878	11,533,833	18,143,045
加工事業収益	0	0	0	0	53,346	△ 53,346
受取補助金等	13,633,207	0	168,663	13,801,870	12,251,058	1,550,812
受取地方公共団体補助金	2,233,000	0	0	2,233,000	1,378,500	854,500
受取地方公共団体補助金振替額	384,740	0	0	384,740	557,617	△ 172,877
受取地方公共団体助成金	9,620,401	0	0	9,620,401	8,380,942	1,239,459
受取民間助成金	1,395,066	0	168,663	1,563,729	1,933,999	△ 370,270
負担金収入	232,000	0	0	232,000	232,000	0
負担金収入	232,000	0	0	232,000	232,000	0
雑収益	1,479,241	10,280	235,606	1,725,127	810,993	914,134
受取利息	1	0	567	568	524	44
雑収益	1,356,612	10,280	233,639	1,600,531	675,953	924,578
手数料収入	122,628	0	1,400	124,028	134,516	△ 10,488
期末農産物棚卸高	1,635,010	0	0	1,635,010	2,407,900	△ 772,890
経常収益計	67,399,417	30,091,298	406,113	97,896,828	76,818,908	21,077,920
(2) 経常費用						
事業費	63,847,631	16,334,908	0	80,182,539	67,415,851	12,766,688
役員報酬	972,800	281,600	0	1,254,400	1,259,300	△ 4,900
給料手当	18,825,046	3,039,303	0	21,864,349	17,352,981	4,511,368
臨時雇賃金	5,989,452	1,387,500	0	7,376,952	7,418,008	△ 41,056

正味財産増減計算

2020年4月1日から2021年3月31日まで

公益財団法人 牧農林業振興公社

(単位:円)

科 目	一般会計			(D)	(D)	増 減 (D)-(E)
	(A) 公益目的事業会	(B) 収益事業等会計	(C) 法人会計	本年度決算額 (A)+(B)+(C)	前年度決算額	
退職給付費用	594,714	164,329	0	759,043	326,214	432,829
福利厚生費	3,328,487	579,971	0	3,908,458	2,774,839	1,133,619
通信運搬費	472,285	0	0	472,285	481,661	△ 9,376
減価償却費	7,604,383	71,059	0	7,675,442	8,430,153	△ 754,711
消耗什器備品費	0	0	0	0	43,632	△ 43,632
消耗品費	2,017,368	169,240	0	2,186,608	2,977,136	△ 790,528
修繕費	3,239,984	758,094	0	3,998,078	1,723,702	2,274,376
燃料費	1,171,799	1,908,660	0	3,080,459	1,885,827	1,194,632
燃料費	1,066,392	1,394,541	0	2,460,933	1,655,014	805,919
軽油引取税	105,407	514,119	0	619,526	230,813	388,713
光熱水料費	425,116	150,234	0	575,350	571,070	4,280
賃借料	7,618,012	196,530	0	7,814,542	7,732,345	82,197
保険料	761,204	181,340	0	942,544	925,772	16,772
租税公課	629,300	2,878,500	0	3,507,800	3,163,600	344,200
支払負担金	41,368	0	0	41,368	321,528	△ 280,160
農地整備費	607,200	0	0	607,200	0	607,200
支払手数料	203,583	0	0	203,583	400,995	△ 197,412
委託費	3,623,913	4,568,548	0	8,192,461	4,743,600	3,448,861
支払利息	0	0	0	0	3,380	△ 3,380
資材費	5,712,584	0	0	5,712,584	4,876,156	836,428
交際費	9,033	0	0	9,033	3,952	5,081
管理費	0	0	1,549,983	1,549,983	1,845,512	△ 295,529
役員報酬	0	0	25,600	25,600	25,700	△ 100
給料手当	0	0	184,189	184,189	178,401	5,788
臨時雇賃金	0	0	0	0	49,200	△ 49,200
退職給付費用	0	0	23,476	23,476	10,089	13,387
福利厚生費	0	0	42,132	42,132	30,664	11,468
旅費交通費	0	0	36,080	36,080	37,640	△ 1,560
通信運搬費	0	0	266,880	266,880	297,558	△ 30,678
減価償却費	0	0	97,930	97,930	56,119	41,811
消耗品費	0	0	196,779	196,779	607,434	△ 410,655
修繕費	0	0	25,585	25,585	1,450	24,135
光熱水料費	0	0	11,332	11,332	11,300	32

正味財産増減計算

2020年4月1日から2021年3月31日まで

公益財団法人 牧農林業振興公社

(単位: 円)

科 目	一般会計			(D)	(D)	増 減 (D)-(E)*
	(A) 公益目的事業会	(B) 収益事業等会計	(C) 法人会計	本年度決算額 (A)+(B)+(C)	前年度決算額	
賃借料	0	0	16,155	16,155	16,484	△ 329
保険料	0	0	43,890	43,890	43,890	0
租税公課	0	0	204,000	204,000	201,150	2,850
支払負担金	0	0	300,150	300,150	226,780	73,370
支払手数料	0	0	1,700	1,700	24,417	△ 22,717
委託費	0	0	20,477	20,477	17,236	3,241
交際費	0	0	53,628	53,628	10,000	43,628
期首農産物棚卸高	2,407,900	0	0	2,407,900	3,899,900	△ 1,492,000
経常費用計	66,255,531	16,334,908	1,549,983	84,140,422	73,161,263	10,979,159
評価損益等調整前当期経常増減額	1,143,886	13,756,390	△ 1,143,870	13,756,406	3,657,645	10,098,761
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,143,886	13,756,390	△ 1,143,870	13,756,406	3,657,645	10,098,761
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	1,836,562	0	0	1,836,562	0	1,836,562
経常外費用計	1,836,562	0	0	1,836,562	0	1,836,562
当期経常外増減額	△ 1,836,562	0	0	△ 1,836,562	0	△ 1,836,562
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 692,676	13,756,390	△ 1,143,870	11,919,844	0	11,919,844
他会計振替額	10,824,511	△ 10,824,511	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,131,835	2,931,879	△ 1,143,870	11,919,844	3,657,645	8,262,199
一般正味財産期首残高	45,641,200	17,521,563	6,727,776	69,890,539	66,232,894	3,657,645
一般正味財産期末残高	55,773,035	20,453,442	5,583,906	81,810,383	69,890,539	11,919,844
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	△ 384,740	0	0	△ 384,740	△ 557,617	172,877
減価償却費計上による振替分	△ 384,740	0	0	△ 384,740	△ 557,617	172,877
当期指定正味財産増減額	△ 384,740	0	0	△ 384,740	△ 557,617	172,877
指定正味財産期首残高	2,588,806	0	30,000,000	32,588,806	33,146,423	△ 557,617
指定正味財産期末残高	2,204,066	0	30,000,000	32,204,066	32,588,806	△ 384,740
III 正味財産期末残高	57,977,101	20,453,442	35,583,906	114,014,449	102,479,345	11,535,104

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンスリース取引の内リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以上の取引については、売買処理によっている。
上記以外については通常の賃貸借取引によっている。
- (6) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
出 捐 金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
建 物	12,954,091	0	0	12,954,091
農業用機械・装置	14,239,875	0	0	14,239,875
減価償却累計額	-22,265,672	0	384,744	-22,650,416
退職給付引当資産	5,325,268	782,518	1,363,500	4,744,286
資産取得資金	23,239,000	20,393,780	23,239,000	20,393,780
小 計	33,492,562	21,176,298	24,987,244	29,681,616
合 計	63,492,562	21,176,298	24,987,244	59,681,616

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
出 捐 金	30,000,000	30,000,000	-	-
小 計	30,000,000	30,000,000	0	0
特定資産				
建 物	12,954,091	12,954,091	-	-
農業用機械・装置	14,239,875	5,450,720	8,789,155	-
減価償却累計額	-22,650,416	-16,200,745	-6,449,671	-
退職給付引当資産	4,744,286	-	-	4,744,286
資産取得資金	20,393,780	-	20,393,780	-
小 計	29,681,616	2,204,066	22,733,264	4,744,286
合 計	59,681,616	32,204,066	22,733,264	4,744,286

5. 担保に供している資産
該当なし
6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
8. 保証債務等の偶発債務
該当なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域公共団体補助金 地域農業担い手公社支援事業	上越市	2,588,806	0	384,740	2,204,066	指定正味財産
中山間地域等 直接支払交付金	〃	0	2,249,301	2,249,301	0	一般正味財産
かん水用機械等設備 対策事業費補助金	〃	0	92,000	92,000	0	〃
中山間地域振興 作物生産拡大事業補助金	〃	0	1,229,000	1,229,000	0	〃
環境保全型農業直接支払 交付金	〃	0	1,004,000	1,004,000	0	〃
畑作物の直接支払交付金	北陸 農政局	0	1,492,400	1,492,400	0	〃
水田活用の直接支払 交付金	〃	0	2,585,600	2,585,600	0	〃
中山間地域等直接支払 交付金	牧区 農振会	0	3,201,100	3,201,100	0	〃
ふるさと玉手箱事業助成金	〃	0	121,000	121,000	0	〃
庭先集荷サービス助成金	〃	0	47,663	47,663	0	〃
支部活動助成金	牧農業生産組織 連絡協議会	0	15,000	15,000	0	〃
直接支払集落協定交付金	東松ノ木 集落	0	58,789	58,789	0	〃
直接支払集落協定交付金	小川集落	0	284,781	284,781	0	〃
直接支払集落協定交付金	中条集落	0	20,496	20,496	0	〃
農の雇用事業助成金	全国農業 会議所	0	970,000	970,000	0	〃
少雪農業用水確保 緊急対策助成金	JAえちご	0	46,000	46,000	0	〃
合 計		2,588,806	13,417,130	13,801,870	2,204,066	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	384,740
合 計	384,740

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

該当なし

財 産 目 録

令和 3 年 3 月 31 日現在

公益財団法人 牧農林業振興公社

一般会計

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	245,740
	預金	普通預金	〃	10,836,614
		えちご上越農業協同組合	〃	10,692,521
		第四銀行	〃	12,235
		郵便振替	〃	101,775
		収益事業会計(JA)	〃	30,083
	棚卸資産		米(252袋ほか)	1,635,010
	貯蔵品		資材	3,681,813
	その他流動資産		収入減少影響緩和交付金	603,117
	未収金		除雪費用等に充当	20,085,343
流動資産合計				37,087,637
(固定資産)				
基本財産				
	出捐金			30,000,000
	えちご上越農業協同組合	JAえちご上越牧支店	運用益を管理費の財源として使用している。	10,000,000
	第四銀行	第四北越銀行高田営業部	〃	10,000,000
	ゆうちょ銀行	沖見郵便局	〃	10,000,000
特定資産				
	建物			12,954,091
	指定正味財産として受入れた額	事務所及び格納庫	公益目的事業及び管理に必要な活動に供する財産	12,954,091
	農業用機械・装置			14,239,875
	指定正味財産として受入れた額	コンバイン・トラクター等	公益目的事業に必要な活動に供する財産	5,450,720
	一般正味財産から特定資産へ充当した額			8,789,155
	減価償却累計額	建物、農業用機械・装置	公益目的事業及び管理に必要な活動に供する財産	△ 22,650,416
	指定正味財産として受入れた額			△ 16,200,745
	一般正味財産から特定資産へ充当した額			△ 6,449,671
	退職給付引当資産	JAえちご上越牧支店	職員に対する退職金に充当	4,744,286
	資産取得資金	農業用格納庫改修資金	格納庫改修及び穀倉庫増築	20,393,780
その他固定資産				
	建物	格納庫穀タンク	公益目的事業及び管理に必要な活動に供する財産	20,536,797
	建物付属設備	・第2格納庫		739,397
	構築物			5,184,000
	農業用機械・装置	コンバイン・トラクター等	〃	59,300,101
	車両運搬具	トラック	〃	10,739,801
	リース資産	汎用コンバイン・D2ブル	〃	7,000,000
	什器備品		〃	1,146,750
	減価償却累計額	建物、農業用機械	〃	△ 58,189,619
	その他の固定資産	リサイクル料	〃	244,340
	電話加入権	電話加入権	〃	74,984
固定資産合計				106,458,167
資産合計				143,545,804

(流動負債)	未払金	除雪関係費用等	社会保険、機械整備	21,412,422
	預り金		、舗装改修、エアコン取替 等	1,097,146
	社会保険料預り金	3月分社会保険	公社職員等に係る3月分所得税	636,819
	所得税預り金			460,327
	未払法人税等	1年度法人税分	1年度未払い法人税	600,700
	未払消費税	1年度消費税精算分	1年度精算分未払い消費税	1,472,800
流動負債合計				24,583,068
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員6名に対する退職金の	4,744,287
	長期未払金	コンパイン	支払に備えたもの クボタコンパイン	204,000
固定負債合計				4,948,287
負債合計				29,531,355
正味財産				114,014,449

監 査 報 告 書

公益財団法人 牧農林業振興公社
理事長 中 川 耕 平 様

公益財団法人 牧農林業振興公社の令和2年度における業務執行状況、財政状況及び会計決算について監査した結果を下記のとおり報告します。

事業報告等の監査結果

1. 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書類及びその付属明細書並びに財産目録を監査した結果、適正に処理、記載されていると認めます。

令和3年5月20日

監 事 丸 山 進 

監 事 堀 田 忠 昭 

令和 3 年度事業計画書

事業方針

令和 2 年産米の出来高については、収量は平年並みであったが、一部倒伏や高温期の胴割れ米等により品質の低下がみられた。今後も続くと予想される異常気象に対応するため、田植え後の水管理と江立ての徹底、相まって発生する豪雨と干害による自然災害に対応できる圃場の見回りと、適期の作業を実施することにより良質米の生産に努めていかなければならない。

特に、品種の選定と高温期に対する作付けの時期、収穫の適期など、気候に合わせた農作業を実践していくこととし、従来のコシヒカリ中心からそれ以外の業務用米といわれる「つきあかり」等の多収穫米の生産拡大を図り、国の施策に沿った米づくりを実施していく。

本年度も委託業務として、ライスセンター等の施設管理、除雪業務等を受託することにより経営資金の安定化を図っていく。また、中山間地域等直接支払を中心に、環境保全型農業直接支払等の交付金を活用した農地・農用施設の整備、経営所得安定対策や米、ソバ等の戦略作物による水田フル活用を進める中で荒廃地の防止に努めていく。

このような状況を踏まえ、次に掲げる事業を積極的に展開していく。

1. 農業の担い手の育成に関すること

- 令和 2 年度当初はオペレーター 3 名と日々雇用者とで対応せざるを得ない状況にあったが、幸いにしてハローワークを通じ 1 名の申し込みがあり 10 月より採用し勤務している。近年の農業離れが進む中、若者の担い手を得たことは、今後の公社にとっては大きな戦力として期待されるところである。これにより各年代 1 名とバランスの取れた人員構成となっている。
- 各オペレーターともに大特、作業免許、草刈り講習、フォークリフト資格等も有し、即戦力として業務に携わっている。また、各種研修や情報交換の場に積極的に参加し技術の向上を図っていく。

2. 農作業支援に関すること

- 農業者の多くは 70 才以上の高齢者で、経営規模が零細である上、生産条件も悪く危険度も高い。近年高齢化に伴い生産組織等への農地の移動も多くなっているが、突発的な下支えとしての公社の役割は大きい。
- 生産組織への再委託については、公社で取り纏め、更に作業料金の徴収・精算業務を行なうことで生産組織の負担軽減を図っている。しかし、取扱件数は年々減少傾向

にあり現在は2集落のみとなっている。

- ・ JA えちご上越より牧ライスセンター及びそばセンター、育苗関係業務を受託し本年度で6年目を迎えるが、過去の反省を含め更に経費の節減に努めるとともに、JAと連携を密にしながら稼働率のアップに努める。

- ライスセンターに関しては、例年飼料用米、業務用米を多く受け入れているが、今後もできるだけ多く地域外の米を受け入れるよう働きかけをしていく。

近年の天候不順により、収穫時期にもバラつきが生じ、稼働期間も年々伸びている。また、ソバの収穫期との重複部分があるため作業の調整に苦慮する部分が生じてきている。

- 育苗関係については、耕作面積の減少等により JA からの受託枚数は約 13,000 枚と年々減少傾向にある。また、再委託していた組織も減少したため、育苗施設を増床し健苗の育成に努める。

- ソバについては、平成 30 年度より JA 頸北及びわかば管内の乾燥調製を行っており、本年度も同様に実施していく。

- ・ 農作業料金については、上越市農業委員会での規定を参考とし、作業内容によっては一部割増基準を設けている。しかし、近年の気象状況は変動が激しく、また、農家によっては、十分な管理が実施されておらず農作業には大変な労力を要しているのが現状である。

3. 農用地の保全に関すること

- ・ 小規模経営農家の離農は中間管理事業の推進により更に拍車がかかり、農地の流動化が進んでいる。中山間地域での農地の集約は大変厳しい状況にあるが、公社を中心に、各生産組織や近隣耕作者と連携を取りながら耕作放棄地の解消に努めていく。
- ・ 引き続き中山間地域等直接支払と多面的機能支払、環境保全型農業直接支払など国の制度を活用しながら農地の維持管理を実施して行く。
- ・ 近年、無人ヘリやドローンによるカメムシの防除を実施しているが、環境基準に適応した薬剤や除草剤を使用することにより良質米の確保に努める。
- ・ 公社の圃場も牧区全域にわたるため作業効率が極めて悪く、管理体制が万全とは言い難い。極力水田として活用する一方、条件不利地についてはソバの生産に切り替えることとしている。また、一団の纏まった農地の日常管理については、地元の協力を得ながら作業の効率化を図っていく。
- ・ 賃借料については、近年の消費量の落ち込み、価格の低迷、肥料農薬等資材の高騰、消費者のコメ離れにより、契約更新時には賃借料の見直しを図っていく。

4. 農地利用集積円滑化等に関すること

- ・ 農地利用円滑化事業は、公社が借入団体となり受け手に貸し出す制度で、平成 24 年度に認定を受け、契約事務及び更新の手続きを行ってきたが、中間管理事業の実施により、制度が廃止されたため今後更新時には中間管理事業へ順次移行される

ことになっている。

- ・ 農地中間管理事業は、県農林公社が借入れ、受け手に貸し出す制度で、契約済に併せて円滑化事業の更新時は中間管理事業へ移行するため、取扱事務が増加することとなる。
- ・ 農業が廃止される農地について、借り入れ希望者の把握と貸付対象農地の利用調整を図り、公社が窓口となって相談や借入手続きに応じていく。

5. 都市と農村との交流促進に関すること

首都圏から人を呼び込むことで、農産物の主要消費地である都市と農村との人的交流を図る目的で「ふるさと棚田オーナー制度」を取組み、東京牧村会を始め友人知人等を介し募集を行なっているが、会員の高齢化と新規加入者も多くは望めず横ばい状態である。

今後も牧区農業振興会を中心として、中山間地域等直払の「販売促進対策」を活用した首都圏をはじめ各種イベントに積極的に参加し、都市住民との交流を通じて安全安心の農産物をPRし会員の拡大を図っていく。

6. 地域活性化のための事業の受託に関すること

第5期中山間地域等直接支払制度が2年目を迎え、広域協定の事務局（「牧区農業振興会」）として、各集落の関係事務を受託することで集落の負担軽減を図っていく。

市単事業の内、庭先集荷・ふるさと玉手箱は昨年度で終了したため、引き続き実施できるよう行政或いは牧区農業振興会「地域マネジメント組織」と協議を進めていく。

・ 中山間地域直接支払交付金等事務

牧区農業振興会は、5期対策では23集落で構成され、交付金額は80,000千円となっており、事務の効率化を図るため広域への参加を積極的に呼びかけ集落負担の軽減に努めている。

主として事務局では活動の取り纏めと収支の執行、超急傾斜農地の保全活動、農産物の商品化・直販、都市との交流による販売促進と消費者の呼び込み等を行っている。

23集落以外でも、協定の持てない集落で耕作しているところについても、個別協定を組み荒廃地の防止に努めている。

5期対策から新たに、棚田地域振興加算、集落機能強化加算など追加事業も加わり制度が充実されたことにより地域にあった加算活動が期待できることとなった。

・ 多面的機能支払交付金事務

令和3年度からは2期対策としての実践活動を行っている。

「牧区農地を守る会」は主として農地の維持管理や資源向上共同活動、長寿命

化の取り纏めを行なってきた。

高齢化が進む中で、毎年改編される農業施策に対し、趣旨を理解しながらも、事務処理を進めることは農家にとって大きな負担となっている。

各制度を最大限活用する中で、農道・用水路等の維持管理費の負担軽減を図っていく。今後も広域協定への参加を呼びかけ、一体となった活動ができるよう努めていく。

・農産物等庭先集荷サービス・ふるさと玉手箱事業

上越市の特徴ある事業として取り組んできた市単事業であったが、補助事業の打ち切りにより、事業の見直しを図ることとなった。

庭先集荷については、農産物の出荷手段を持たない生産者に代わり、当会が集荷を行うことにより、農業者の所得確保と新たな生き甲斐を生み出す事業で、年間の販売額は300万円に達している。

また、ふるさと玉手箱については、米を中心とした農産物を首都圏の消費者に販売することで、都市との交流を通じた農村の活性化を図ることを目的に、手作りの農産物セットをお届けすることで、ふるさとの懐かしい味を堪能いただくこととしている。

いずれの事業も新鮮な農産物や都会で暮らす出身者にとって思い出深い産品であるため、今後も継続が必要な事業である。

7 生活道路及び公共施設の駐車場確保のための除雪作業

冬期間の地域住民の生活道路を確保するための除雪作業、安全・安心して通行できるよう危険箇所の点検、障害物の除去、また、公共施設の駐車場の確保など、上越市の委託事業として実施している。

実施に当たっては、職員と臨時オペで対応しているが、資格を取得したことにより、ドーザー及びロータリー車相互の運転技術の向上に努める。

8 地域環境整備事業

上越市の委託事業として、牧区全域に通水している水道施設の管理用道路及び施設周辺の草刈り作業を実施していく。

令和 3 年度事業計画内訳表

(公財)牧農林業振興公社

農作業支援事業 [11,618 千円]		農業機械の過剰投資の防止・高齢農家への支援の為に部分作業を受託する事業					
		(公社)作業名	令和2年度実績		令和3年度計画		
水稻関係	2,029 千円	耕 耘	0.9	h a	1.0	h a	
育苗関係	350 千円	代 掻	1.7	h a	1.6	h a	
ライスセンター	6,500 千円	田 植	7.6	h a	1.5	h a	
		江 立	16.7	h a	17.0	h a	
		刈 取	4.5	h a	5.0	h a	
畑作関係	1,667 千円	耕 耘	0.4	h a	0.5	h a	
そばセンター	1,072 千円	播 種	0.4	h a	0.5	h a	
		刈取(そば)	14.0	h a	14.0	h a	
堆肥運搬	0 千円						
農地保全事業 [23,250 千円]		農地の荒廃化防止の為、公社自身が担い手となって担い手のいない農地を耕作し保全する事業					
水稻	J Aへ出荷	5,800 千円	総借入件数	106	件	108	件
	独自販売	16,262 千円	総借入面積	31.6	h a	33.3	h a
			水稻	20.1	h a	21.2	h a
ソバ	J Aへ出荷	1,188 千円	そば	11.5	h a	12.1	h a
農地利用集積円滑化事業 [4,363 千円]		担い手に農地を集積し地域の営農体制の強化を図る事業					
農地利用集積円滑化事業			令和2年度実績		令和3年度計画		
受取賃借料		4,363 千円	借入件数	179	件	176	件
(受取手数料)		(101)	貸付件数	45	件	43	件
			年度末保有面積	58.8	h a	57.8	h a
直払い事務等業務受託 [1,500 千円]		牧区農振会・牧区農地を守る会より受託					
中山間地域等直接支払		1,000 千円	令和2年度実績		令和3年度計画		
多面的機能支払交付金		500 千円	委託料	1,130	千円	1,000	千円
			委託料	780	千円	500	千円
都市と農村交流事業 [290 千円]		都市と農村の人的交流を促進することで、地域の活性化を図る事業					
棚田オーナー交流		290 千円	令和2年度実績		令和3年度計画		
			会員数	8	人	10	人
			ツアー参加者	0	人	4	人
地域保全管理事業 [18,634 千円]		牧区内の公的施設等を保全管理する事業					
牧区水道施設管理業務		634 千円	令和2年度実績		令和3年度計画		
道路除排雪業務		18,000 千円	上越市より受託	404	千円	634	千円
			上越市より受託	29,677	千円	18,000	千円
事業収入合計			59,655	千円			

公益財団法人牧農林業振興公社 令和3年度収支予算書(案)

令和3年4月1日 から 令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	本年度				前年度	増 減
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	合計	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	1,000	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	0	0	1,000	1,000	1,000	0
特定資産運用益	0	0	1,000	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	0	0	1,000	1,000	1,000	0
事業収益	41,021,000	18,634,000	0	59,655,000	58,602,000	1,053,000
農作業 受委託事業収益	11,618,000	0	0	11,618,000	12,755,000	△ 1,137,000
農地保全事業収益	23,250,000	0	0	23,250,000	23,475,000	△ 225,000
農地利用集積 円滑化事業収益	4,363,000	0	0	4,363,000	4,640,000	△ 277,000
広域協定 事務受託事業収益	1,500,000	0	0	1,500,000	2,100,000	△ 600,000
都市と農村交流 事業収益	290,000	0	0	290,000	290,000	0
地域環境整備 事業収益	0	634,000	0	634,000	404,000	230,000
除雪作業収益	0	18,000,000	0	18,000,000	14,938,000	3,062,000
受取補助金等	12,502,000	0	0	12,502,000	14,275,000	△ 1,773,000
受取地方公共団体 補助金	300,000	0	0	300,000	500,000	△ 200,000
受取地方公共団体 助成金	5,260,000	0	0	5,260,000	5,908,000	△ 648,000
受取民間助成金	6,942,000	0	0	6,942,000	7,867,000	△ 925,000
雑収益	623,000	70,000	238,000	931,000	872,000	59,000
受取利息	0	0	1,000	1,000	1,000	0
手数料収入	123,000	0	1,000	124,000	131,000	△ 7,000
雑収益	500,000	70,000	236,000	806,000	740,000	66,000
経常収益計	54,146,000	18,704,000	240,000	73,090,000	73,751,000	△ 661,000
(2) 経常費用						0
事業費	60,558,836	9,300,014		69,858,850	69,708,114	150,736
役員報酬	1,003,200	290,400		1,293,600	1,308,300	△ 14,700

科 目	本年度				前年度	増 減
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	合計	
給料手当	19,209,120	1,514,520		20,723,640	19,054,720	1,668,920
臨時雇賃金	4,635,000	1,441,000		6,076,000	5,813,000	263,000
退職給付費用	520,600	143,850		664,450	759,510	△ 95,060
福利厚生費	2,813,360	246,560		3,059,920	2,944,200	115,720
旅費交通費	0	0		0	0	0
通信運搬費	521,000	0		521,000	400,000	121,000
減価償却費	7,159,000	72,000		7,231,000	6,980,494	250,506
消耗什器備品費	100,000	0		100,000	100,000	0
消耗品費	1,685,000	120,000		1,805,000	2,456,000	△ 651,000
修繕費	2,038,000	510,500		2,548,500	3,386,500	△ 838,000
燃料費	1,300,000	2,300,000		3,600,000	4,442,000	△ 842,000
光熱水料費	554,960	184,660		739,620	570,630	168,990
賃借料	7,369,960	114,660		7,484,620	7,638,960	△ 154,340
保険料	765,000	134,000		899,000	1,003,000	△ 104,000
租税公課	1,861,636	1,112,364		2,974,000	3,249,000	△ 275,000
支払負担金	52,000	0		52,000	40,000	12,000
支払手数料	173,000	0		173,000	357,000	△ 184,000
委託費	3,080,000	1,115,500		4,195,500	3,444,800	750,700
資材費	5,668,000	0		5,668,000	5,730,000	△ 62,000
交際費	50,000	0		50,000	30,000	20,000
管理費			1,414,150	1,414,150	1,447,886	△ 33,736
役員報酬			26,400	26,400	26,700	△ 300
給料手当			216,360	216,360	209,280	7,080
退職給付費用			20,550	20,550	23,490	△ 2,940
福利厚生費			28,080	28,080	25,800	2,280
旅費交通費			58,000	58,000	86,000	△ 28,000
通信運搬費			289,000	289,000	279,000	10,000
減価償却費			86,000	86,000	49,506	36,494
消耗品費			150,000	150,000	379,000	△ 229,000
修繕費			1,500	1,500	1,500	0
燃料費			0	0	0	0

科 目	本年度				前年度	増 減
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	合計	
光熱水料費			16,380	16,380	11,370	5,010
賃借料			16,380	16,380	17,040	△ 660
保険料			44,000	44,000	44,000	0
租税公課			0	0	0	0
支払負担金			393,000	393,000	217,000	176,000
支払手数料			2,000	2,000	9,000	△ 7,000
委託費			16,500	16,500	19,200	△ 2,700
雑費			50,000	50,000	50,000	0
経常費用計	60,558,836	9,300,014	1,414,150	71,273,000	71,156,000	117,000
評価損益等調整前当期 経常増減額	△ 6,412,836	9,403,986	△ 1,174,150	1,817,000	2,595,000	△ 778,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,412,836	9,403,986	△ 1,174,150	1,817,000	2,595,000	△ 778,000
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	4,701,993	△ 4,701,993	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,710,843	4,701,993	△ 1,174,150	1,817,000	2,595,000	△ 778,000
一般正味財産期首残高	45,641,200	17,521,563	6,727,776	69,890,539	66,232,894	3,657,645
一般正味財産期末残高	43,930,357	22,223,556	5,553,626	71,707,539	68,827,894	2,879,645
II 指定正味財産増減の部						0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,588,806	0	30,000,000	32,588,806	33,146,423	△ 557,617
指定正味財産期末残高	2,588,806	0	30,000,000	32,588,806	33,146,423	△ 557,617
III 正味財産期末残高	46,519,163	22,223,556	35,553,626	104,296,345	101,974,317	2,322,028